

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	母子保健事業	所管部局	健康医療部

1	所管室課	保健センター	事業名	育児支援事業
事業概要				
育児支援				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)離乳食講習会 離乳の進め方を学んでもらい、健康づくりの基礎となる望ましい食習慣を身につけてもらうことを目的に講習会を実施した。 ・離乳食講習会実施回数 平成30年度…48回、令和元年度…44回、令和2年度…28回 ・離乳食講習会延受講者数 平成30年度…1,372人、令和元年度…1,112人、令和2年度…467人 ※ 令和元年度3月、令和2年度4月～9月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		決算額（千円）	516	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		講習会の中止に伴い、離乳食に関する電話相談が例年よりも約1.5倍増加したことから、ホームページにレシピ動画等を掲載した。また、自宅からでも参加できるオンライン講座も実施した。今後、新しい生活様式に合った、誰もが参加しやすい内容となるよう工夫する必要があると考える。

2	所管室課	保健センター	事業名	小児慢性特定疾患児支援事業
事業概要				
小児慢性特定疾患児支援				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1)小児慢性特定疾患に係る医療費助成 小児慢性特定疾患にかかっている児童等の健全な育成と患者家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費の自己負担分の一部を公費によって助成した。 ・医療費給付延件数 令和2年度…5,253件 (2)小児慢性特定疾患児童等自立支援事業相談支援 小児慢性特定疾患児童やその家族の負担軽減及び長期療養をしている児童の自立や成長支援を行うために、保健師が保護者や関係機関からの相談等に応じ、情報提供や連絡調整等を実施することにより療養生活の改善を図った。 ・療育相談延件数 令和2年度…45件 ・巡回相談延件数 令和2年度…37件 ・訪問・電話・関係機関相談延件数 令和2年度…訪問209件、電話535件、機関連携389件		決算額（千円）	119,689	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	53.2	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		・法令に基づく制度であり、給付の対象となる医療費は医療機関から請求される診療報酬を基に算出しているため適切である。 ・令和2年度より大阪府より移管を受け実施。コロナ禍で実施できなかった保護者の交流会等を今後実施し、市民のニーズを見ながら支援が低下しないようにしていく必要がある。

3	所管室課	保健センター	事業名	妊娠・出産包括支援事業
事業概要				
妊婦(両親)教室、妊産婦相談支援、訪問指導、産前・産後サポート、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭支援				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【多胎児家庭への支援強化による拡充】 (1)妊産婦相談支援 子育て世代への包括的な支援の一環として、妊婦等への母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、専任助産師・保健師が専門的な見地から必要な支援のコーディネートを実施した。 ・妊婦面接延件数 平成30年度…3,653件、令和元年度…3,654件、令和2年度…3,505件 (2)乳幼児訪問指導 助産師や保健師が家庭訪問を行い、乳幼児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等についての相談及び保健指導を実施し、育児不安の軽減や虐待の早期発見や発生予防を図った。 ・訪問指導延人数 平成30年度…5,303人、令和元年度…5,407人、令和2年度…5,536人 ※多胎児家庭支援は新型コロナウイルス感染症の対応に注力するために、事業の開始を令和3年度に延期した。		決算額（千円）	45,287	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 産後ケア事業の利用対象期間を産後2か月から4か月に拡充する。
		一般財源の比率（%）	45.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		・産後うつや育児不安・負担感が高い等の虐待ハイリスク者に訪問で支援を行い、虐待の未然防止に努めている。さらに助産師の訪問対象を生後2か月未満としていたが、必要とする産婦に対応するため、令和3年度より対象を生後4か月未満までに拡大した。 ・産後ケア事業は、利用施設の受入れ体制により、利用対象を生後2か月未満（多胎児は4か月未満）としているが、施設の受入れ状況と市民のニーズを考慮し、対象を拡大する必要がある。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	母子保健事業	所管部局	健康医療部

4	所管室課	保健センター	事業名	母子健診事業
事業概要				
1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳児健診、4か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、6歳臼歯健康診査、子どもアレルギー専門相談、妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査				
活動実績				
【妊婦健診公費助成の増額による拡充】 【新生児聴覚検査の実施による拡充】		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	487,959	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）	97.1	
(1)乳幼児健診 乳幼児に対して健康診査を行い疾病や障がいの早期発見・早期治療・療育を図るとともに、その保護者に発達・栄養・育児及び歯科に関する健康相談・保健指導を実施した。 ・1歳6か月児内科・歯科健康診査受診率 ※（）内は歯科の受診率 平成30年度…97.2%(94.7%)、令和元年度…93.6%(88.6%)、令和2年度…102.7%(93.4%) ・3歳児内科・歯科健康診査受診率 ※（）内は歯科の受診率 平成30年度…92.4%(88.2%)、令和元年度…91.7%(80.5%)、令和2年度…99.6%(76.6%)		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
(2)妊産婦健診 妊産婦健康診査を医療機関に委託して行い、母体と胎児の疾病の早期発見並びに産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等、母子に対する支援を実施した。 ・妊産婦健診受診者数 平成30年度…39,524人、令和元年度…37,533人、令和2年度…36,991人		3歳児健診において、内科健診(個別又は集団健診)は受診率が増加したものの、歯科健診(集団健診のみ)は、新型コロナウイルス感染症により、受診を控える傾向が見られた。 今後も感染対策の徹底を図りながら安心・安全な健診の実施に努めるとともに、未受診者には、引き続き受診を促す。		拡充
多胎妊婦の健診受診に対する補助を拡充する。				

5	所管室課	保健センター	事業名	未熟児養育医療給付事業
事業概要				
未熟児養育医療給付				
活動実績				
(1)未熟児養育医療給付 未熟児に対する養育医療の給付を実施した。 ・医療費給付延件数 平成30年度…303件、令和元年度…222件、令和2年度…194件		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	16,369	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）	30.2	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		法令に基づく制度であり、給付の対象となる医療費は医療機関から請求される診療報酬を基に算出しており適切である。		継続

6	所管室課	保健センター	事業名	未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理事業
事業概要				
未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理				
活動実績				
未熟児養育医療自己負担金の滞納者に対して、電話催告、文書督促を実施した。 ・収入未済額(現年度) ※（）内は徴収率 平成30年度…9,650円(88.0%)、令和元年度…6,500円(97.7%)、令和2年度…2,000円(99.1%) ・徴収率(滞納繰越分) ※（）内は徴収率 平成30年度…27,060円(61.6%)、令和元年度…33,710円(8.2%)、令和2年度…17,060円(57.6%)		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	2	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		文書督促後も一定期間支払いがない世帯には、必ず電話催告を実施しており、今後も引き続き、早期対応に努める。		継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	母子保健事業	所管部局	健康医療部

7	所管室課	地域保健課	事業名	不妊治療支援事業
事業概要				
不妊治療相談、不妊治療費助成、特定不妊治療費助成				
活動実績				
【特定不妊治療費助成に関する業務による拡充】				
(1)不妊治療相談 不妊治療に関する医師及び助産師による専門相談の実施 実績:9件				
(2)特定不妊治療費助成 国の助成対象及び所得要件により国の助成対象外となる特定不妊治療費の一部助成の実施 実績:593件 126,111,546円(内、国の助成対象外 160件 31,020,790円)				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	126,266	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 縮小又は再構築 特定不妊治療費用助成終了、不育症検査等費用助成拡充、不妊治療相談廃止
		一般財源の比率(%)	50.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
特定不妊治療が令和4年度から保険適用となることから、助成は令和3年度で終了予定。今後は不育症対策への対応が必要であり、国の補助等を考慮し検査費用や治療費用の一部助成を検討する必要がある。 不妊治療相談は、実績が非常に少なく、費用対効果が低いこと及び不妊治療助成が進む中、各医療機関での相談の機会が増えていることにより、必要性が減少している。				

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		一般財源の比率(%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名